



中部電力

投資家向け
説明資料

2025年度第3四半期 決算説明会資料

2026年2月2日

目次

<p>I 浜岡原子力発電所再稼働にかかる 不適切事案について <スライド番号> 1</p>	<p>IV 参考データ：経営関連 <スライド番号></p> <p>連結経常損益・純損益の推移17</p> <p>資金調達・有利子負債残高の推移18</p> <p>連結キャッシュ・フローの推移19</p> <p>連結財務体質の推移・格付20</p> <p>連結ROA・ROEの推移21</p> <p>連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移22</p> <p>中部電力ミライズ 主要指標23</p> <p>中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移24</p> <p>2024年度電源構成（確定値）25</p> <p>再生可能エネルギー事業の概要26</p> <p>グローバル事業の展開27</p> <p>不動産事業を通じた地域活性化29</p>
<p>II 2025年度第3四半期 決算概要 <スライド番号></p> <p>決算概要 2</p> <p>セグメント別決算概要 5</p> <p>発電電力量 9</p> <p>（参考）期ずれ影響のイメージ（実績）10</p> <p>2025年度 業績見通しの概要11</p>	
<p>III 参考データ：決算・財務関連 <スライド番号></p> <p>連結収支比較表13</p> <p>連結財政状態の概要14</p> <p>2025年度 セグメント別業績見通し15</p> <p>財務関連指標16</p>	

I 浜岡原子力発電所再稼働にかかる 不適切事案について

浜岡原子力発電所再稼働にかかる不適切事案について

- ・ 浜岡原子力発電所再稼働に向けた取り組みにおいて不適切事案を発生させたこと、心より深くお詫び申し上げます。
- ・ 新規制基準適合性審査における不適切事案を受け費用を計上したものの、2025年10月28日公表の**連結業績予想および期末配当予想は変更していません。**
- ・ 現在策定中の2026年度からの新たな計画について、PBR改善（資本効率向上等）に向けた基本的な検討のスタンスは現時点では大きく変わるものではないと考えておりますが、**本事案による当社グループの事業活動への影響等を精査・評価した上で**お示ししてまいります。

	概要	現在の状況(2026.1.30時点)	今後の予定
【事案①】 一部工事の 長期未精算 (2025.11.27 公表)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全性向上対策工事の一部の件名において、契約担当箇所である調達部門の関与なく取引先へ仕様変更を依頼し、正式な契約変更や精算手続きを行っておらず、長期に亘る多額の未精算が発生していることが判明。 ・ 当該未精算について、原子力部門の役員両名は、社内規程に反して長期に亘り取締役会等への報告を怠っていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年12月24日、経済産業大臣に対し、報告徴収に対する報告を実施。 【報告概要】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 未清算となっている件名は20件。いずれも施工管理が適切に行われており、工物品質が確保されていることを確認。 ・ 原因及び再発防止策。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1月9日、追加の報告徴収命令を受領（詳細な経緯、実効的な再発防止策の策定等）。 	追加の報告徴収命令への回答 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済産業省： 2026年3月末期限
【事案②】 基準地震動 策定にかかる 不適切事案 (2026.1.5 公表)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地震動評価における代表波選定が、審査会合での当社による説明内容と異なる方法や意図的な方法で実施されていた疑いがあることが確認された。 ・ 本事案について透明性・公正性を確保して事実関係および原因の調査、再発防止策の検討等を行うため、独立した外部専門家のみで構成される委員会を設置することを取締役会で決議。 	【原子力規制委員会】 1月14日の定例会合にて、以下の対応を決定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事実関係等に関する報告徴収命令の発出。 ・ 新規制基準適合性審査の審査会合等は実施しない。 ・ 保安規定の遵守状況等を確認する原子力規制検査の実施。 【第三者委員会】 1月7日、第1回委員会が開催	報告徴収命令への回答 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力規制委員会： 2026年3月末期限 ・ 経済産業省： 2026年4月6日期限 第三者委員会報告 <ul style="list-style-type: none"> ・ 期日未定

Ⅱ 2025年度第3四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「3Q」表記は4月から12月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉（連結）

- 売上高：2兆5,663億円
燃料費調整額等※の減少（△740億円）などから、前年同期に比べ 852億円の減収
※政府の電気料金支援を含む
- 経常損益：2,407億円
浜岡原子力発電所の新規規制基準適合性審査における不適切事案を受け、審査に係る業務などの委託契約を解約することとし、実施済みの業務に対応した費用を計上（△117億円）したものの、期ずれ差益が拡大（60億円）したことや、J E R Aにおいて燃料調達影響（国内火力事業）などにより利益が増加（426億円）したことなどから、前年同期に比べ 184億円の増益
- 親会社株主に帰属する四半期純損益：2,025億円
経常損益の増加などから、前年同期に比べ 354億円の増益

- ・ 売上高は、2023/3Q以降、3年連続の減収
- ・ 経常損益は、2023/3Q以来、2年ぶりの増益
- ・ 2023/3Q以来、2年ぶりの減収増益

(億円,%)

	2025/3Q (A)	2024/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,663	26,516	△852	△3.2
営業損益	1,685	1,841	△155	△8.4
経常損益	2,407 (2,267程度)	2,222 (2,142程度)	184 (124程度)	8.3 (5.8)
親会社株主に帰属する四半期純損益	2,025	1,671	354	21.2

(注) ・ 連結対象会社数 2025/3Q 連結子会社 76社【+7社】 持分法適用会社 103社【+18社】 【】内は前年同期差]

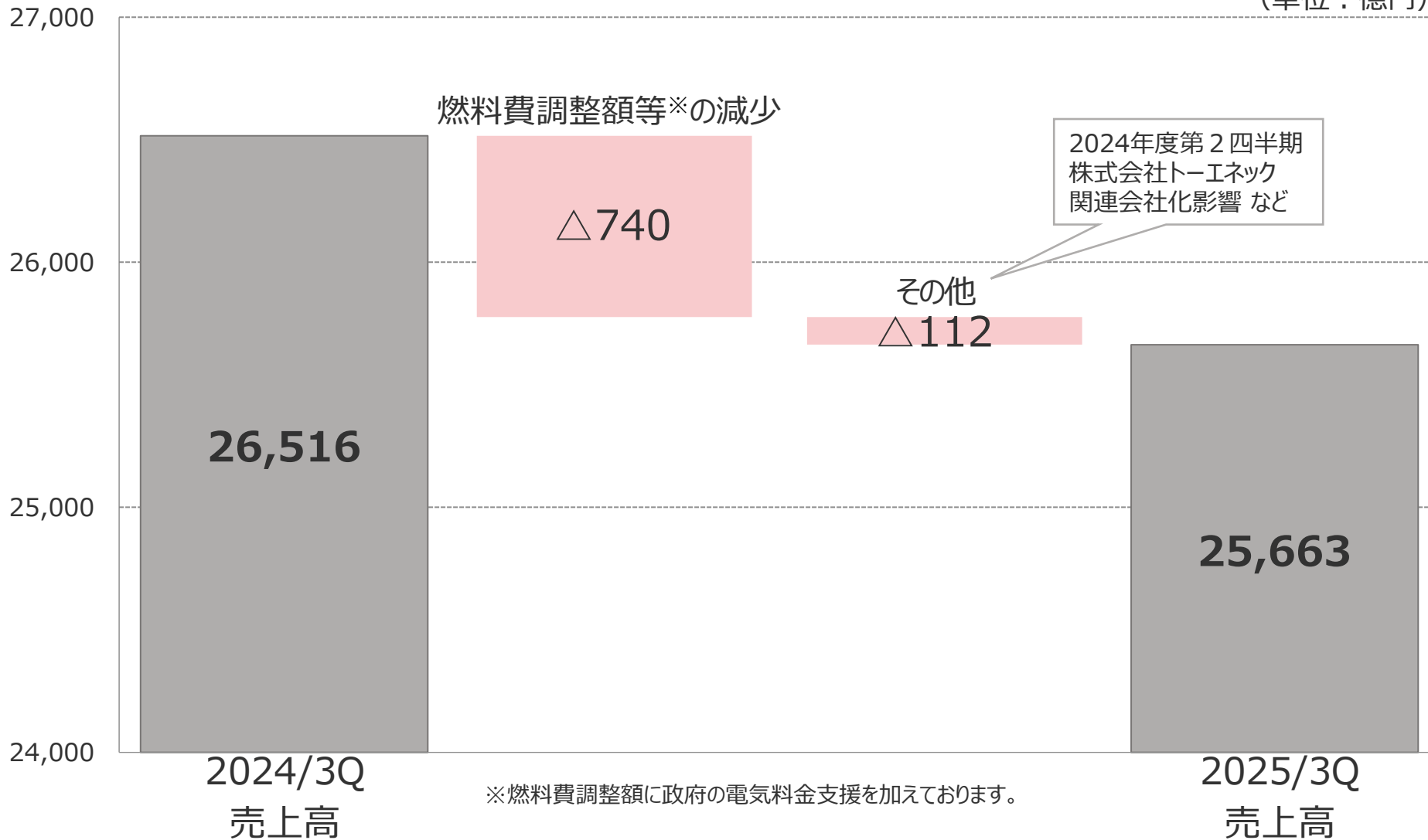
・ () 内は期ずれ除き経常損益

・ 期ずれ除き経常損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉（852億円の減収）

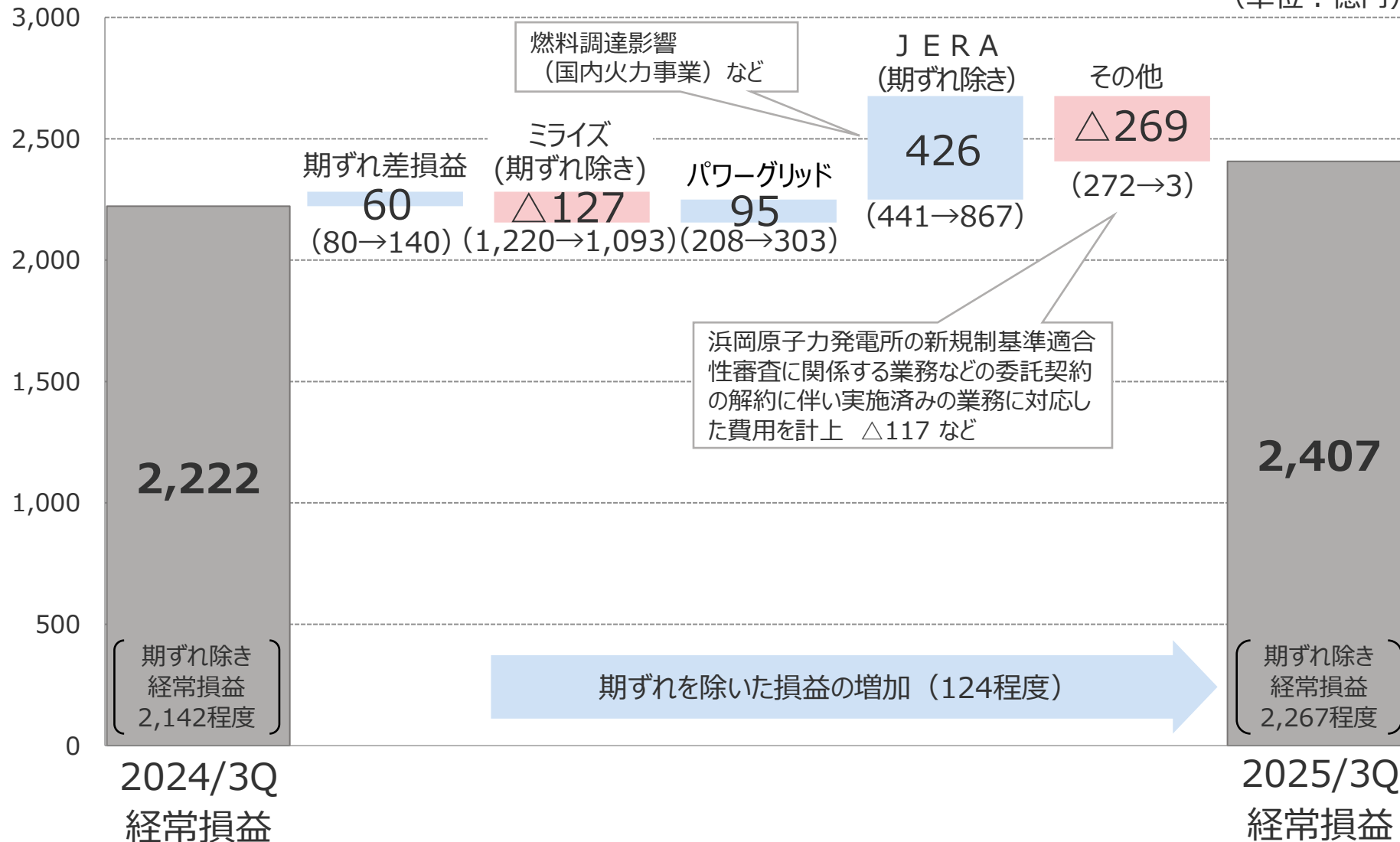
（単位：億円）



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉 (184億円の増益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

(億円,%)

		2025/3Q (A)	2024/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
売上高	ミライズ	21,153	21,426	△272	△1.3
	パワーグリッド	6,751	6,841	△89	△1.3
	その他(※1)	4,947	5,534	△586	△10.6
	調整額	△7,189	△7,285	96	△1.3
	合計	25,663	26,516	△852	△3.2
経常損益	ミライズ	1,113	1,140	△27	△2.4
	パワーグリッド	303	208	95	45.8
	J E R A (※2)	987	601	386	64.2
	その他(※1)	1,139	626	512	81.8
	(再掲)不動産事業(※3)	111			
	調整額	△1,135	△354	△781	220.8
合計	2,407	2,222	184	8.3	

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、不動産事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

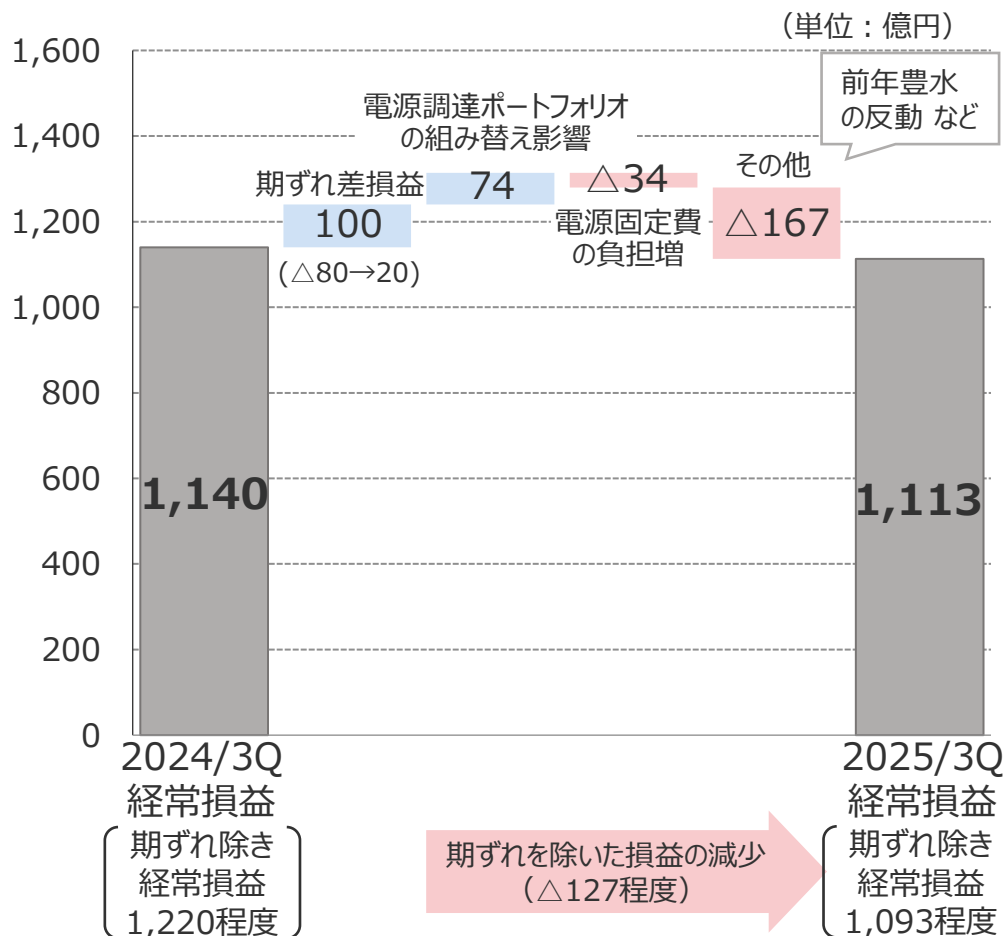
※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

※3 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の拡大はあったものの、電源固定費の負担増や前年豊水の反動などから、前年同期に比べ 27億円の減益
 (参考) 期ずれを除いた経常損益：1,093億円程度 (前年同期に比べ 127億円程度の減益)



(販売電力量) (億kWh,%)

	'25/3Q (A)	'24/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	207	211	△4	△1.9
高圧・特別高圧	598	579	19	3.2
合計	805	791	15	1.8

競争影響 +9程度、気温・景気等 +6程度

[参考]

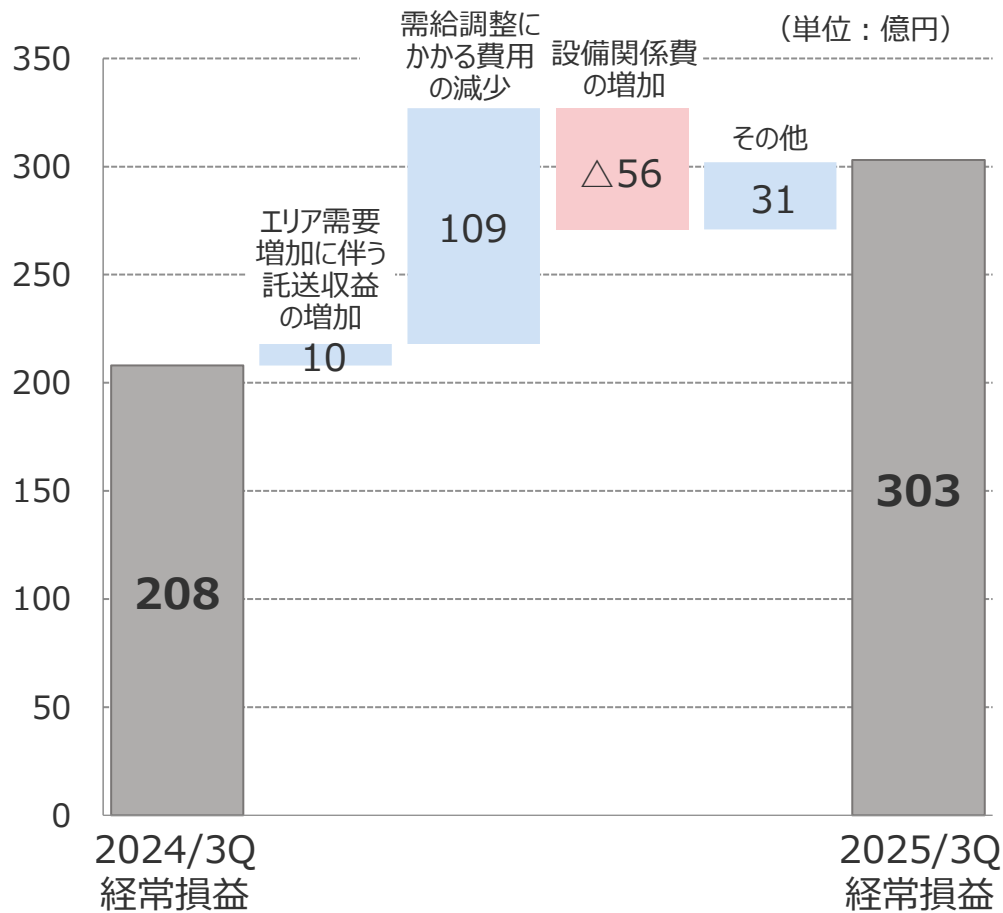
グループ合計の 販売電力量	886	859	27	3.1
他社販売電力量	150	149	1	0.5

- (注)・グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ・他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
 - ・他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。
 - ・期ずれ除き経常損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- 設備関係費の増加はあったものの、エリア需要の増加に伴う託送収益の増加や需給調整にかかる費用の減少などから、前年同期に比べ 95億円の増益



(エリア需要) (億kWh,%)

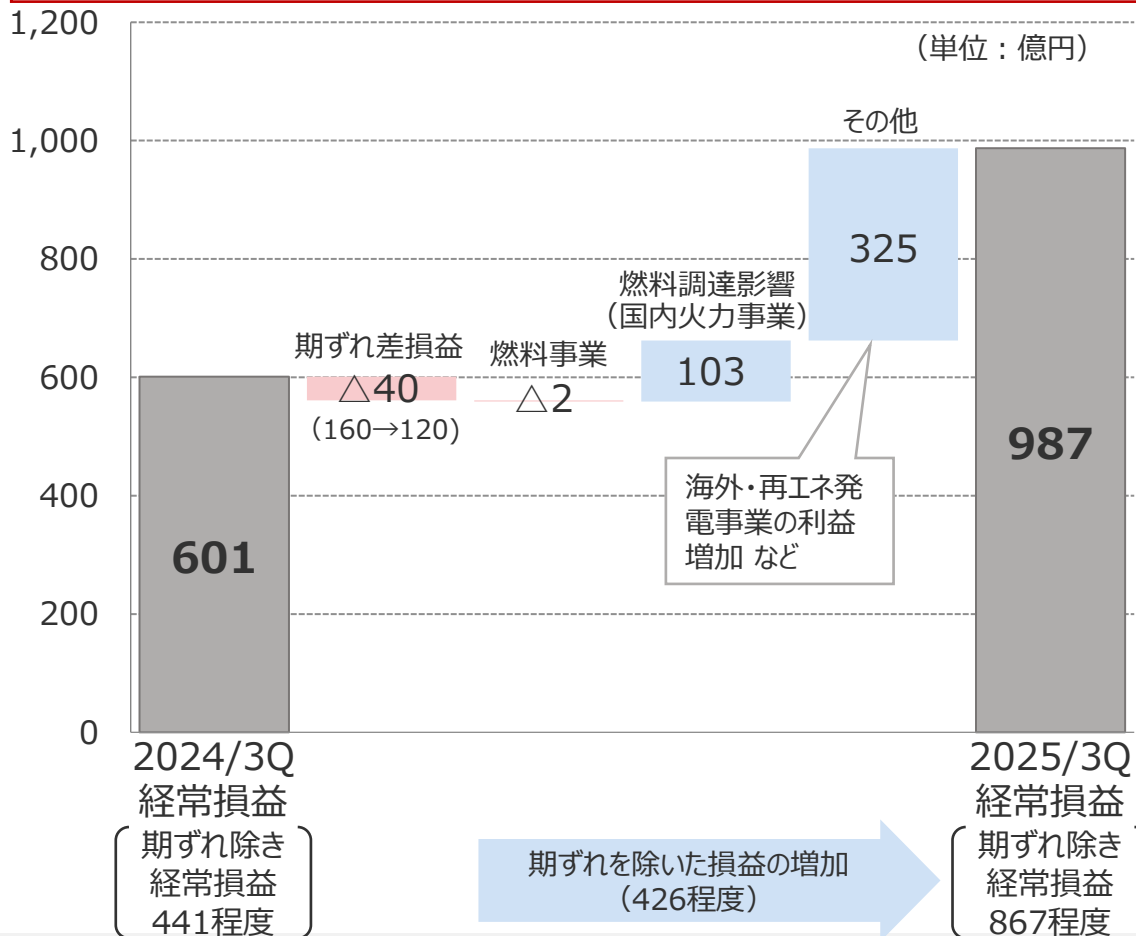
	'25/3Q (A)	'24/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	271	270	1	0.2
高圧・特別高圧	640	639	1	0.1
合計	911	909	1	0.2

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 国内火力事業において燃料調達影響による利益増や海外・再エネ発電事業の利益増などにより、前年同期に比べ 386億円の増益

(参考) 期ずれを除いた経常損益：867億円程度（前年同期に比べ 426億円程度の増益）



(CIF価格・為替レート)

	'25/3Q (A)	'24/3Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格 (\$/b)	72.9	83.7	△10.8
為替レート (円/\$)	148.7	152.6	△3.9

(注) 2025/3Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'25/3Q (A)	'24/3Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益	2,023 (1,778程度)	1,547 (1,227程度)	475 (550程度)

- (注) ・ () 内は期ずれ除き連結純損益
 ・ 期ずれ除き経常損益および期ずれ除き連結純損益は前期まで10億円単位で表示しておりましたが、当期より前期値も含め1億円単位での表示へと見直しております。

発電電力量

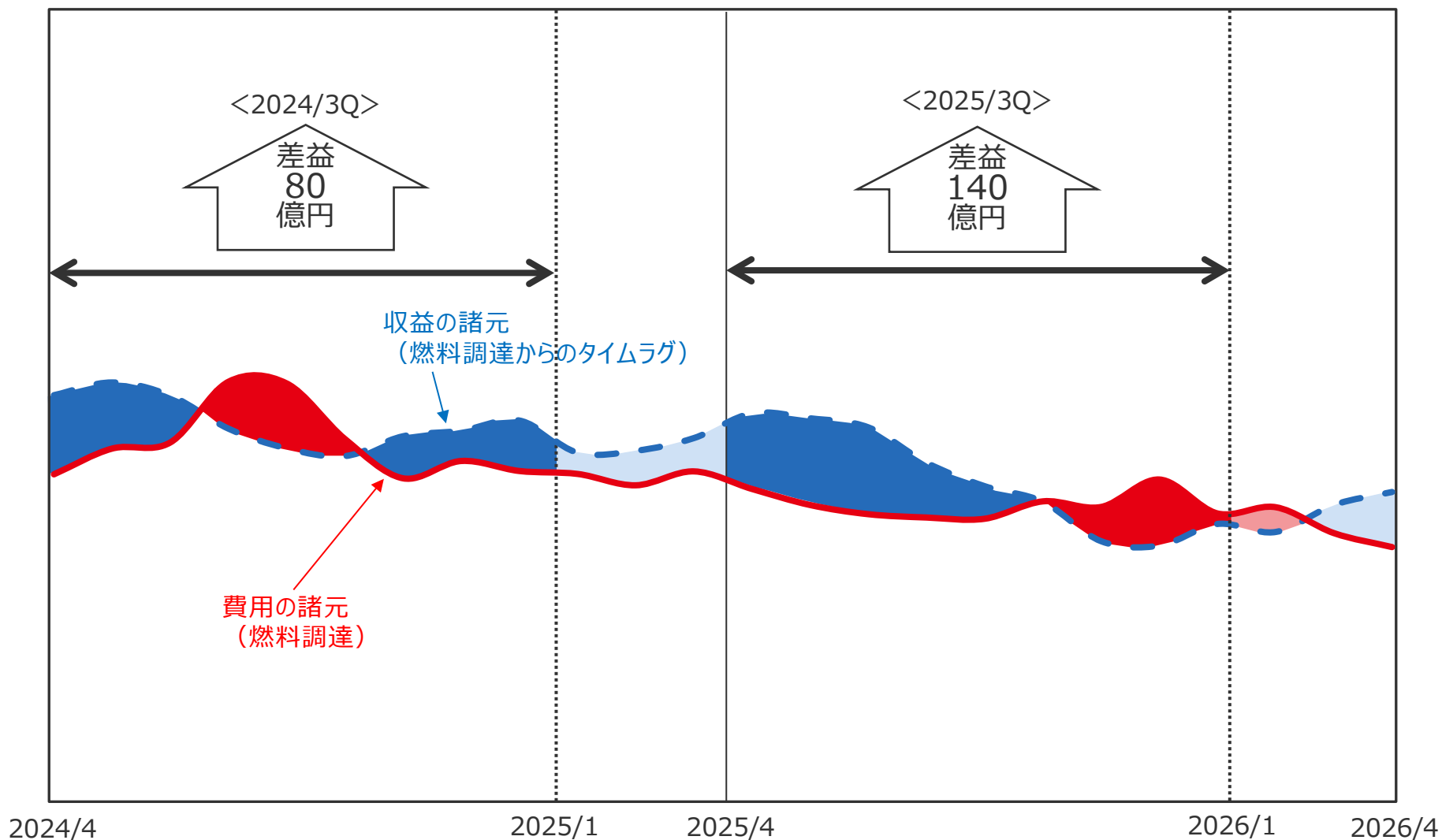
〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことなどから、5億kWh減少
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh,%)

	2025/3Q (A)	2024/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	75 (95.2)	79 (110.2)	△5 (△15.0)	△5.9
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	3	3	0	2.6
合計	78	82	△5	△5.6

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載しております。

2025年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結) 2025年10月28日公表の業績予想値から変更なし

- 売上高 : 3兆5,500億円
- 経常損益 : 2,300億円

- ・ 売上高は、2023年度以来、2年ぶりの減収
- ・ 2021年度以来、4年ぶりの減収減益

- ・ 経常損益は、2024年度に続き、2年連続の減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	10/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	35,500	35,500	—	—
経常損益	2,300 (2,100程度)	2,300 (2,100程度)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損益	1,850	1,850	—	—

[参考] 前期比較

(億円,%)

	今回公表 (A)	2024年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	35,500	36,692	△1,190程度	△3.2
経常損益	2,300 (2,100程度)	2,764 (2,640程度)	△460程度 (△540程度)	△16.8 (△20.5)
親会社株主に帰属する当期純損益	1,850	2,020	△170程度	△8.5

() 内は期ずれ除き経常損益

2025年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	10/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,097	1,097	—	—
グループ合計の販売電力量	1,209	1,209	—	—

[参考] 前期比較

競争影響 +12程度、気温・景気等 +7程度

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	2024年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,097	1,079	19	1.7
グループ合計の販売電力量	1,209	1,173	36	3.1

(注) ・ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

・ 米国の関税政策による電力需要への影響は、2025年4～12月の中部エリアにおける産業用の電力需要が計画通りに推移していることから、現時点で大きな影響は生じていないものと考えております。今後、業績見通しに大幅な変化が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

(その他) (\$/b,円/\$,%) (感応度) (億円)

	今回公表	10/28公表	<参考> 2024年度実績		収支への影響額
原油CIF価格	71程度	72程度	82	原油CIF価格	(+1\$/b) △小
為替レート	150程度	146程度	153	為替レート	(+1円/\$) △3程度
原子力利用率	—	—	—	金利	(+1%) △8程度

(注) 感応度は、原油CIF価格および為替レート：J E R Aにおける期ずれへの影響額、金利：当社の支払利息への影響額をお示しております。

Ⅲ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2025/3Q (A)	2024/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	25,663	26,516	△852	△3.2
持分法による投資利益	948	521	426	81.6
その他収益	105	128	△23	△17.9
営業外収益	1,054	650	403	61.9
経常収益	26,717	27,167	△449	△1.7
営業費用	23,977	24,675	△697	△2.8
営業外費用	332	269	63	23.4
経常費用	24,310	24,944	△634	△2.5
(営業損益)	(1,685)	(1,841)	(△155)	(△8.4)
経常損益	2,407	2,222	184	8.3
濁水準備金引当又は取崩し (△)	△2	7	△10	—
法人税等	365	495	△130	△26.3
非支配株主に帰属する四半期純損益	18	47	△29	△61.1
親会社株主に帰属する四半期純損益	2,025	1,671	354	21.2

連結財政状態の概要

(億円)

	2025/12末 (A)	2025/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	74,994	71,248	3,746
負債	44,211	42,662	1,549
純資産	30,782	28,585	2,197

(億円)

	2025/12末 (A)	2025/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	40.1	39.1	1.0
有利子負債残高	32,617	30,778	※ 1,838

※有利子負債残高の増減の内訳は、次のとおりでございます。

- ・調達・返済による影響 1,728億円
- ・連結範囲の変更による影響 110億円

2025年度 セグメント別業績見通し

〈セグメント別業績見通し〉(経常損益)

2025年10月28日公表の業績予想値から修正なし

(億円,%)

	今回公表 (A)	10/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	1,100 (1,050程度)	1,100 (1,050程度)	— (—)	— (—)
パワーグリッド	250	250	—	—
J E R A	950 (800程度)	950 (800程度)	— (—)	— (—)
その他・調整額	※1 0	0	—	—
(再掲) 不動産事業 ※2	200	200	—	—
合計	2,300 (2,100程度)	2,300 (2,100程度)	— (—)	— (—)

※1 浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における不適切事案を受け、審査に係る業務などの委託契約を解約することとし、実施済みの業務に対応した費用を計上したものの、グループ会社の収支向上や、その他委託契約等における支出額の減少などから、10/28公表と同程度を見込んでおります。

※2 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

() 内は期ずれ除き経常損益

財務関連指標

	2024年度実績	2025年度予想	2025年度 中期経営目標等
ROI C	3.8%	3.3%	3.2%以上
ROA	4.1%	3%程度	—
ミライズ	17.6%	14%程度	—
パワーグリッド	2.5%	2%程度	—
J E R A	3.3%	5%程度	—
不動産事業 ※1	—	5%程度	—
ROE	7.0%	6%程度	7%程度
自己資本比率	39.1%	39%程度	※2 30%半ば～後半

※1 2025年4月1日より不動産事業本部を設置しております。

※2 2025年4月28日公表「中期経営計画達成に向けた取り組み」にてお示しております。

(注1) ROI C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本 (有利子負債残高 + 純資産)

ROA = 事業損益 (経常損益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

ROE = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

自己資本 = 純資産合計 - 非支配株主持分

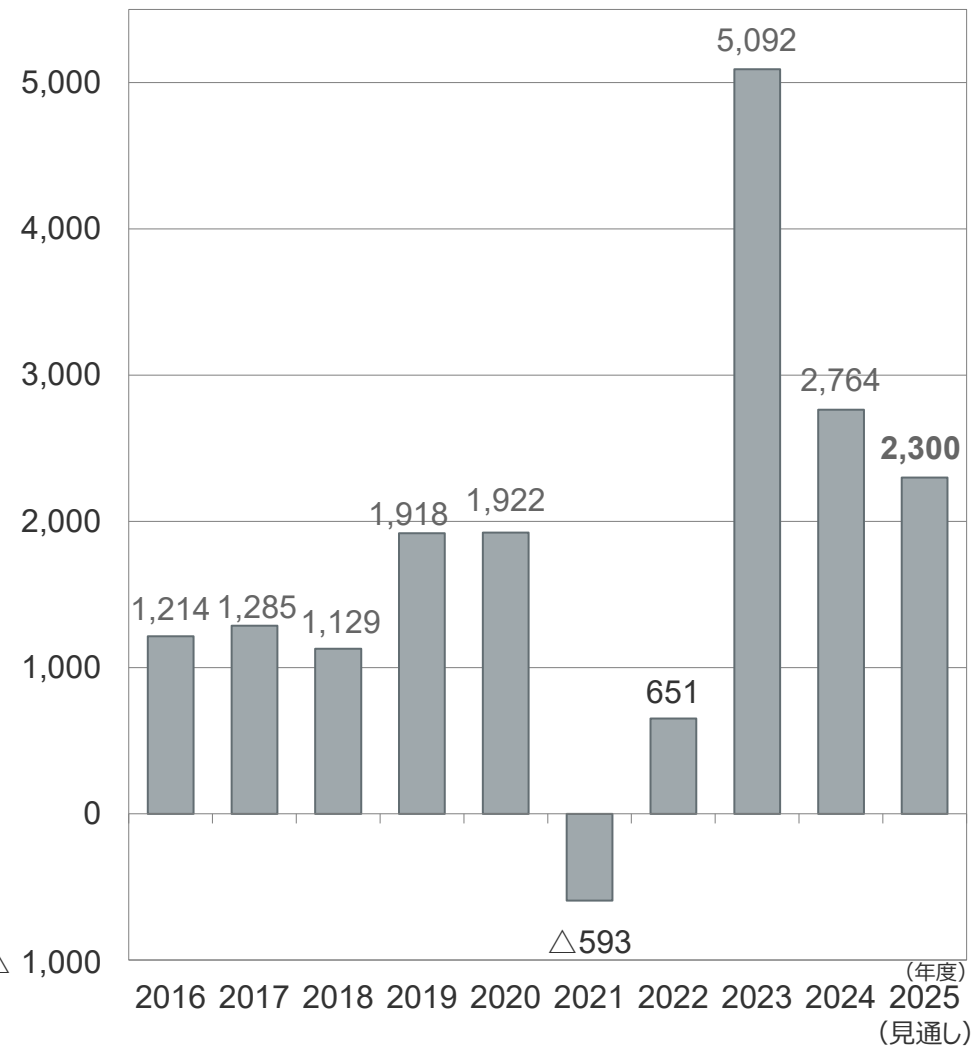
(注2) 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

IV 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

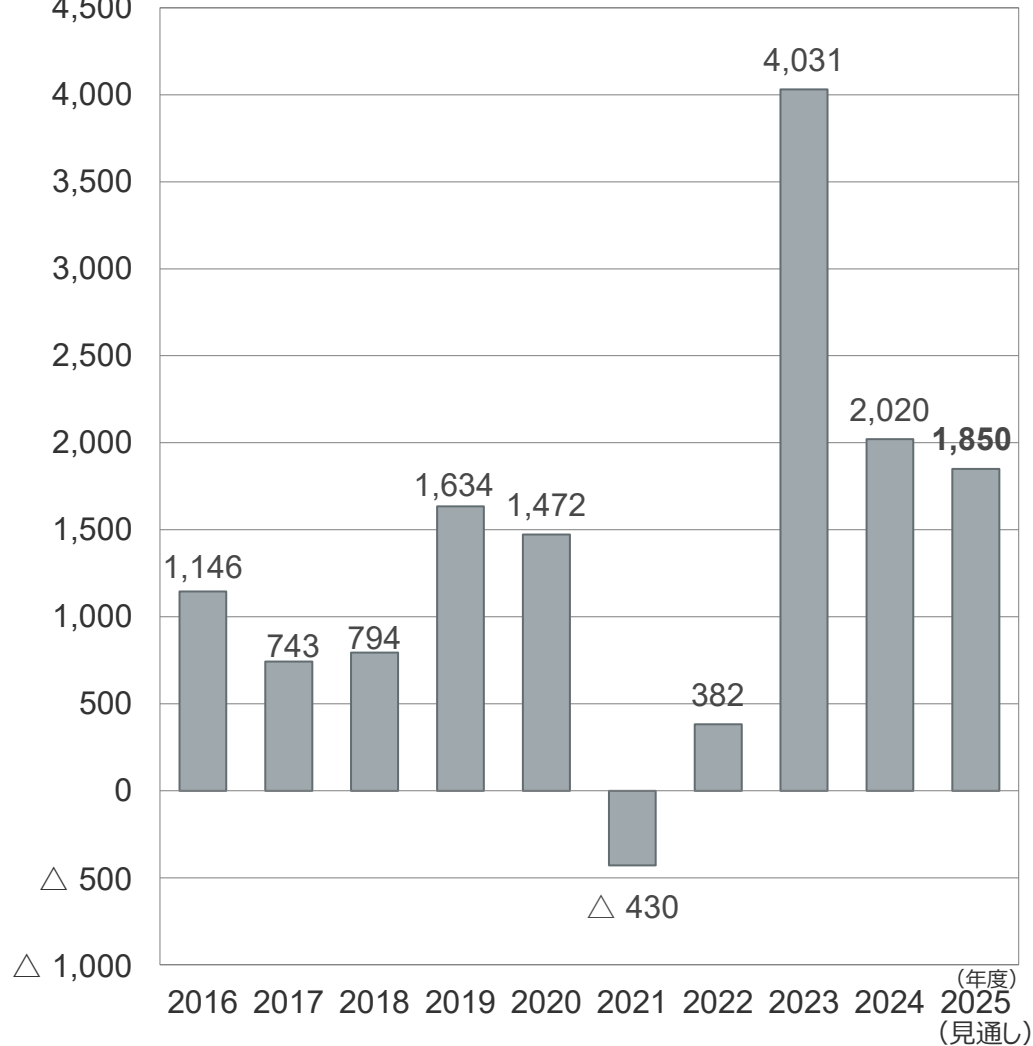
【経常損益】

(億円)



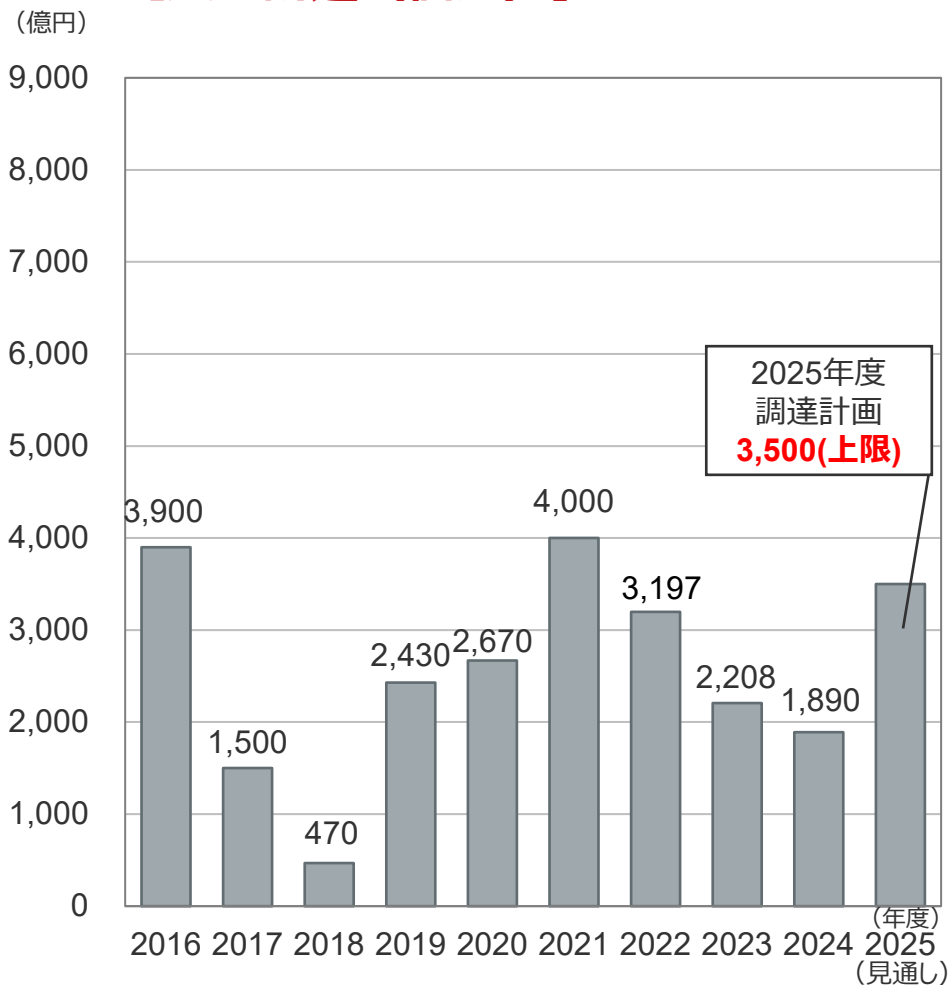
【純損益】

(億円)

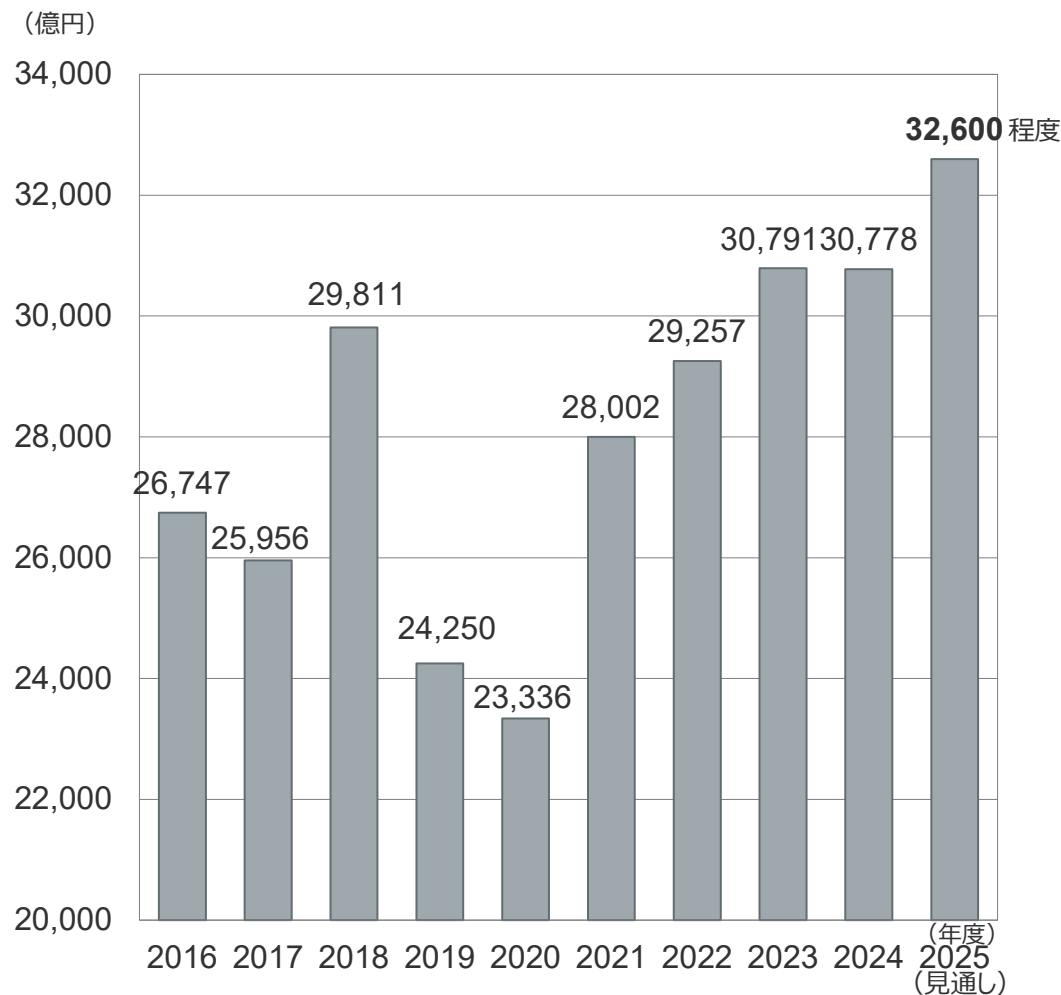


資金調達・有利子負債残高の推移

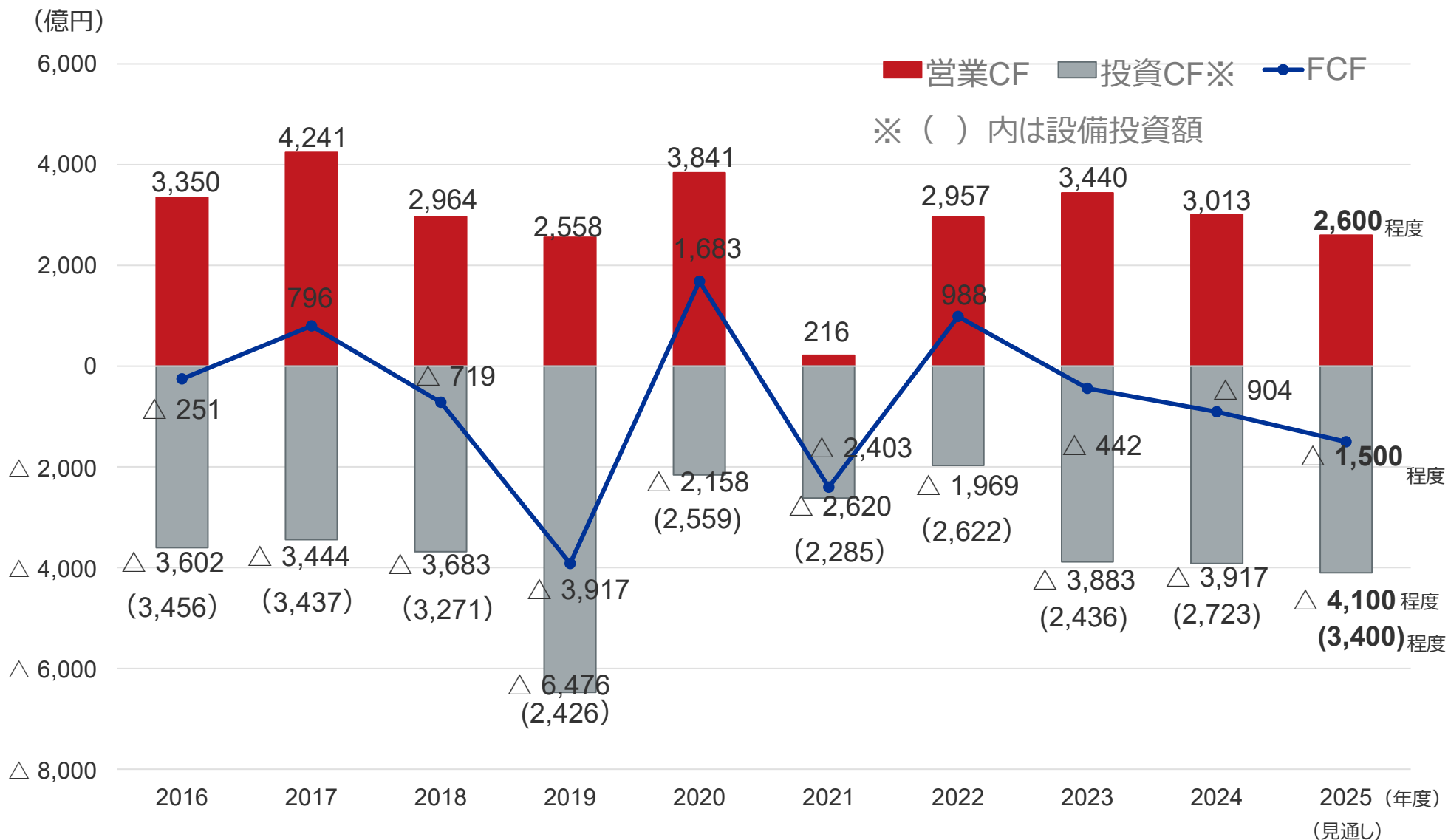
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】

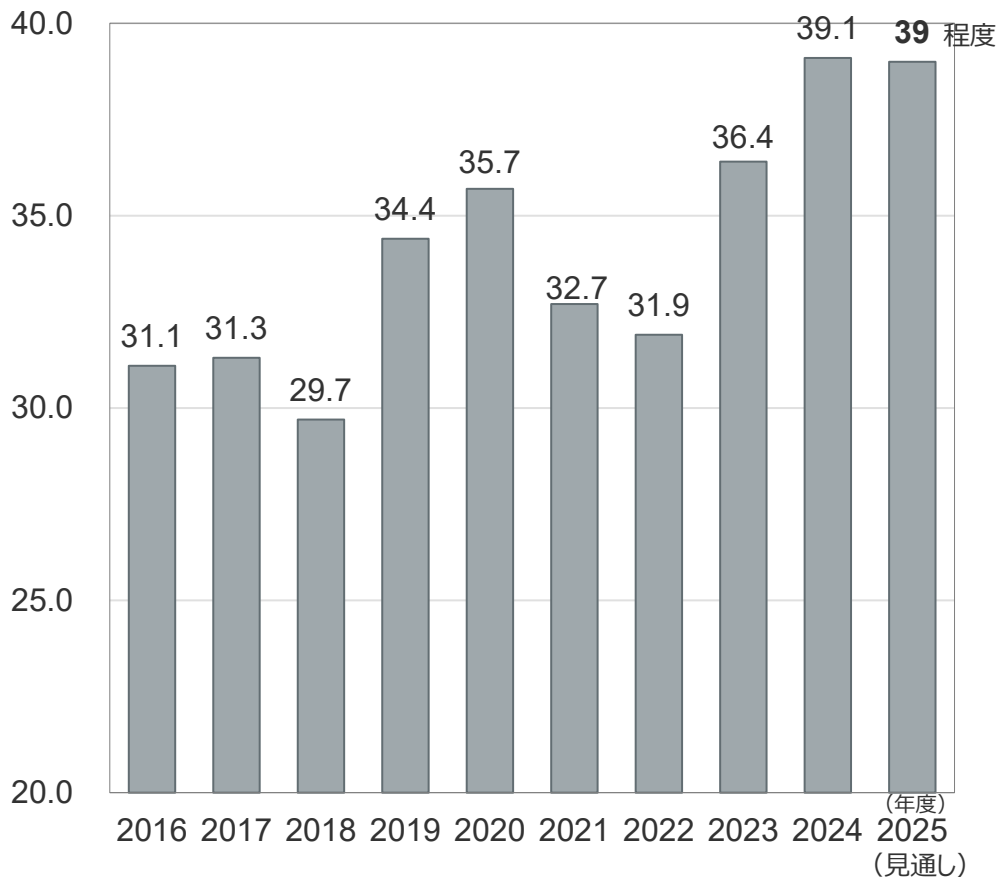


連結キャッシュ・フローの推移

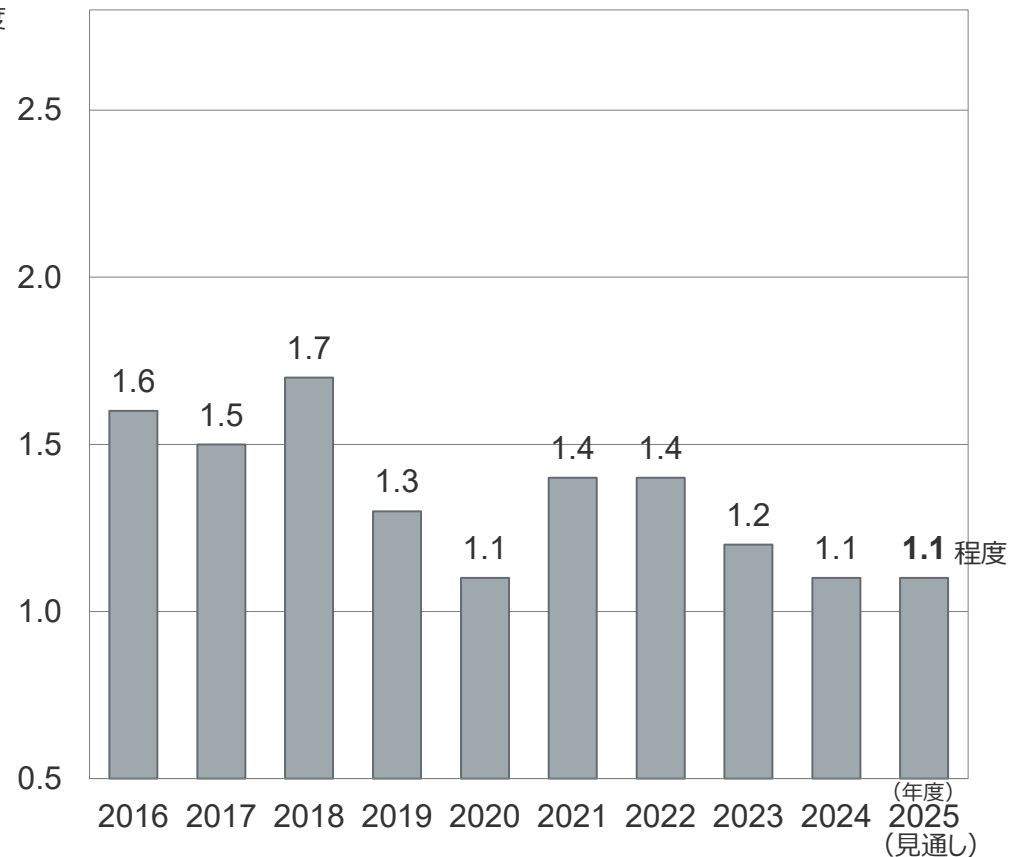


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



(倍) **【D/Eレシオ】**

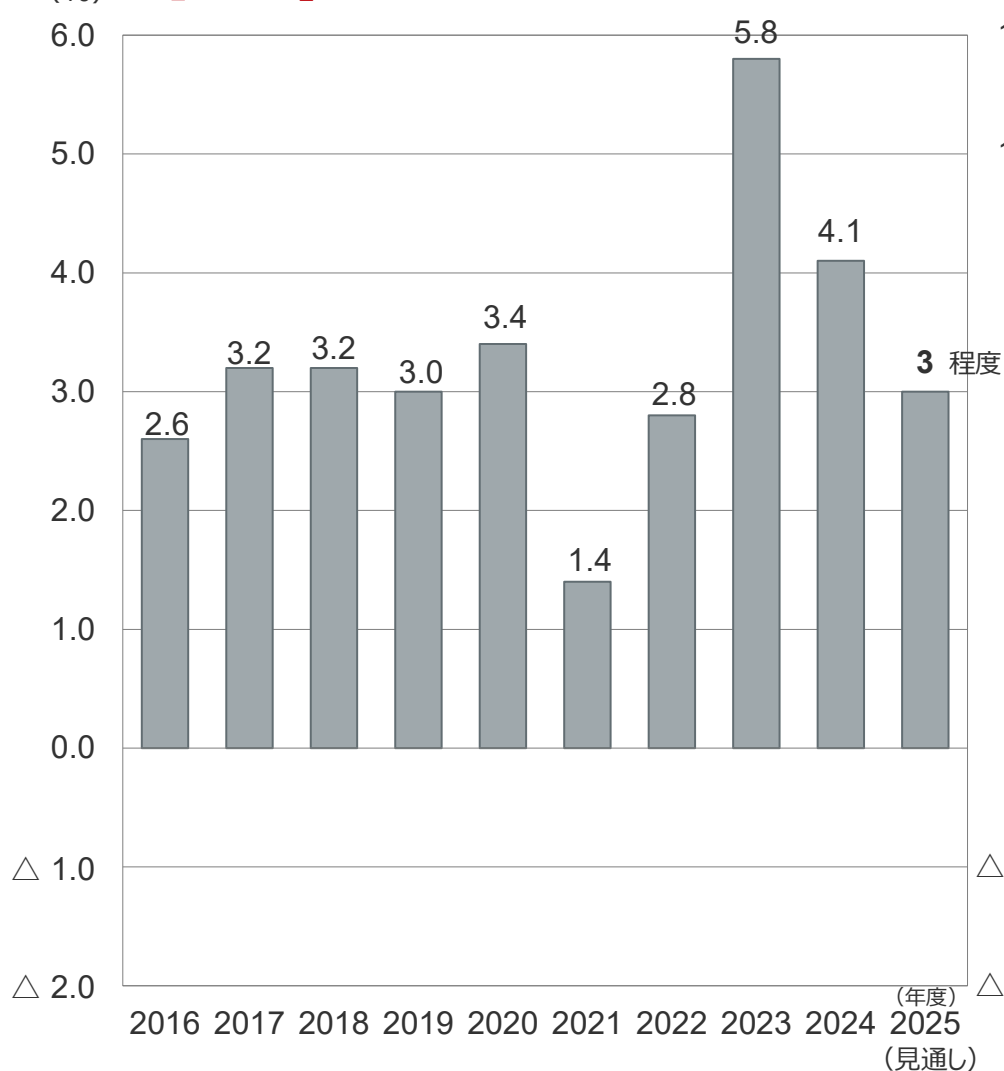


【格付取得状況（長期格付）】

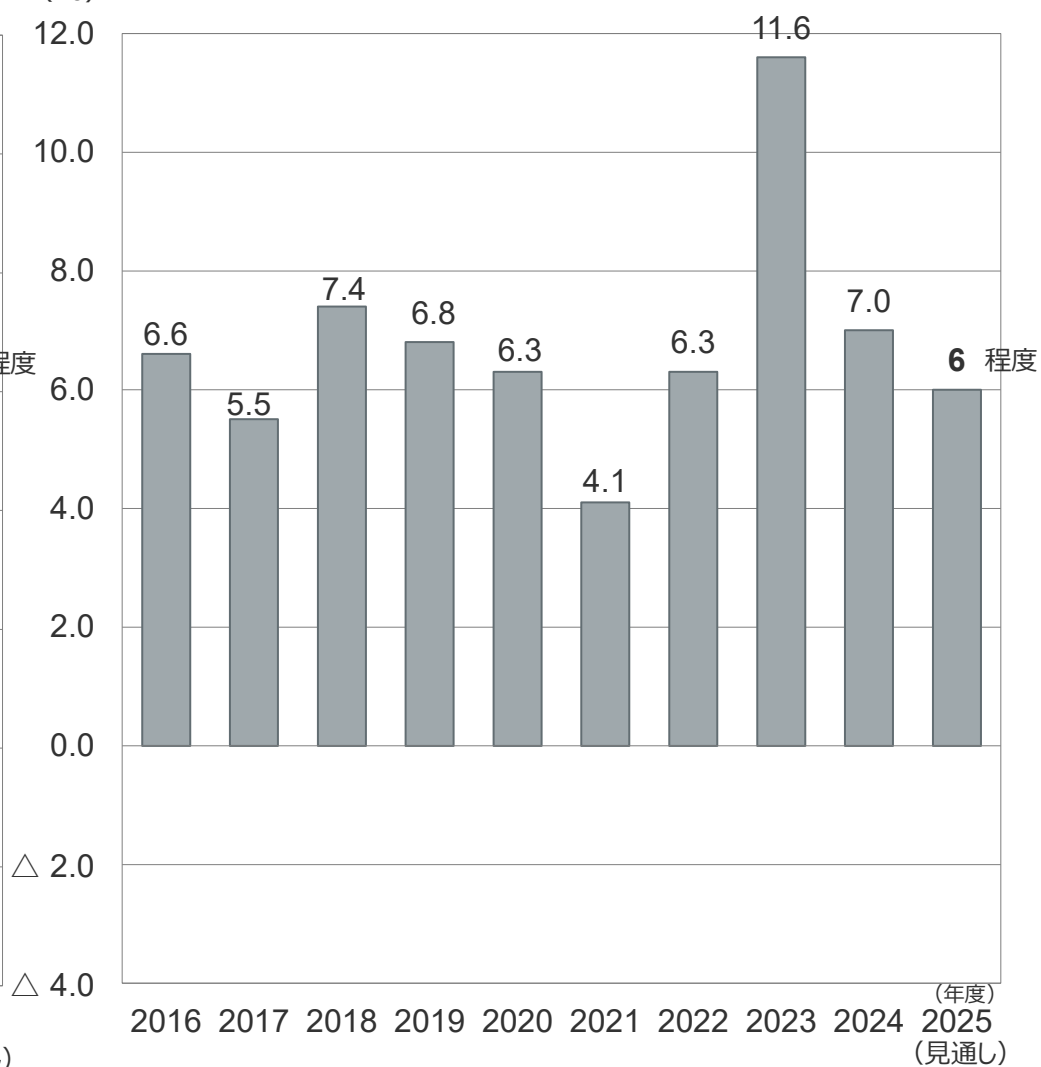
Moody's	R&I	JCR
A3	AA-	AA+

連結ROA・ROEの推移

【ROA】 ※ 期ずれ除きの数値

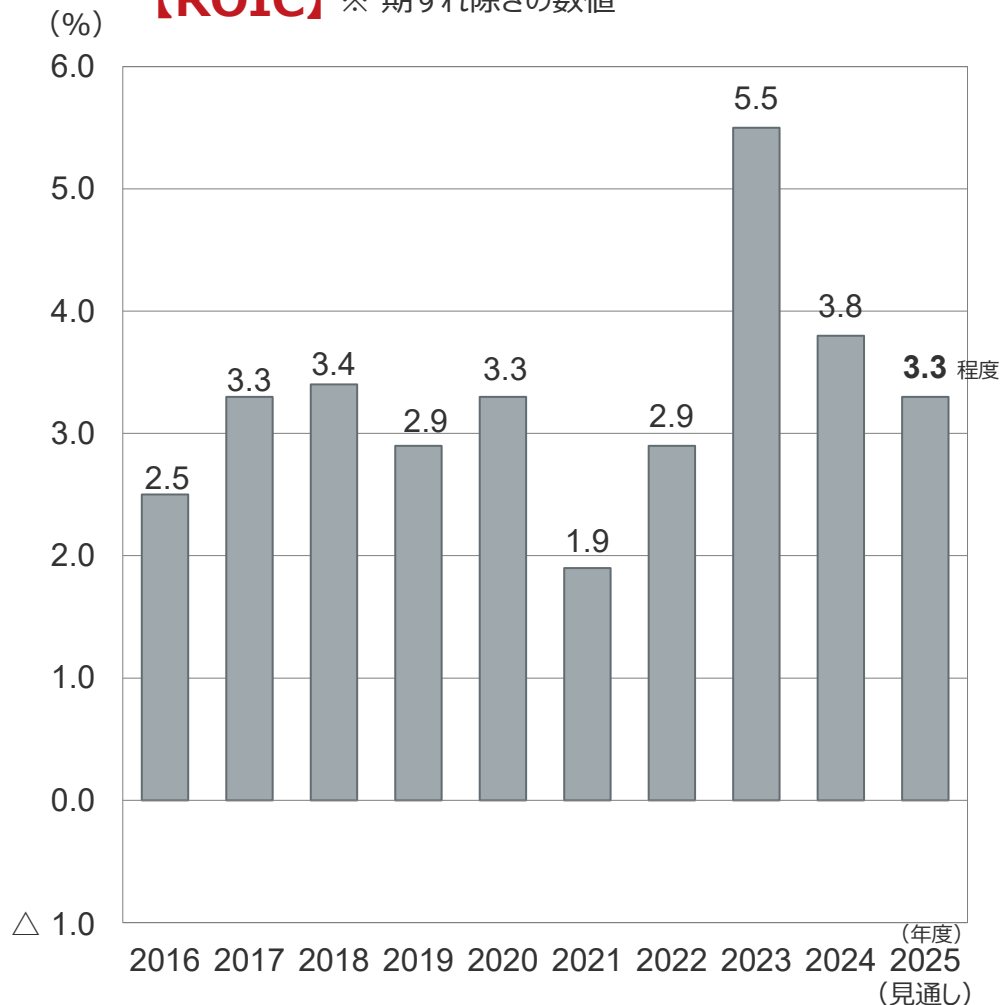


【ROE】 ※ 期ずれ除きの数値



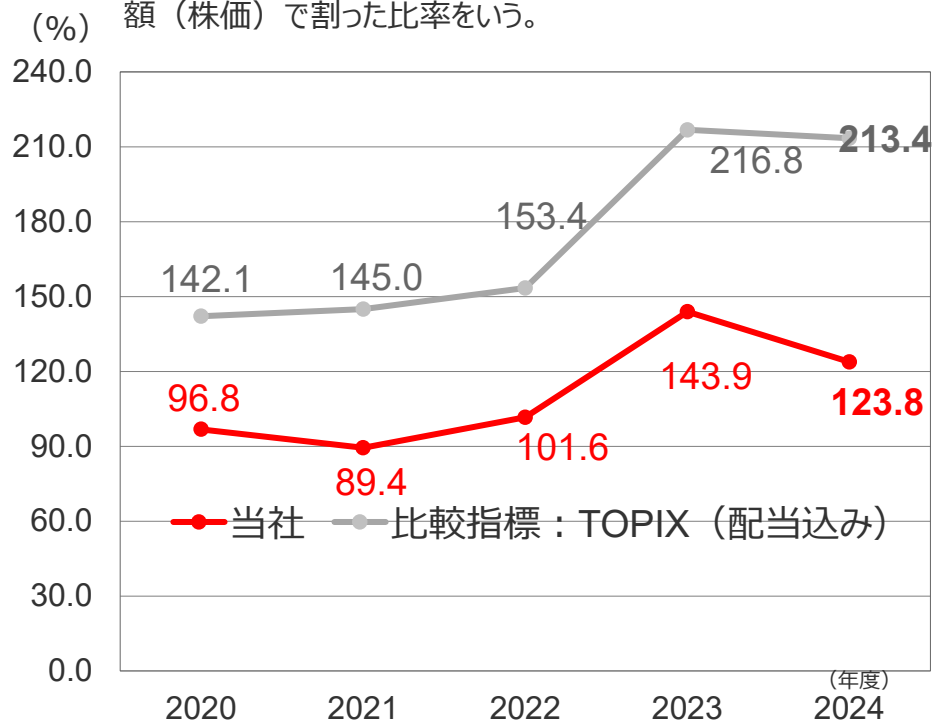
連結ROIC・株主総利回り（TSR）の推移

【ROIC】 ※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り（TSR）】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

$$\frac{\text{（各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

中部電力ミライズ 主要指標

1 中部エリアにおける他事業者（旧一般電気事業者・新電力等）シェア率

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※
中部	20.1%	16.4%	15.9%	15.9%

※ 2025年4月分～12月分実績をもとに算出。

(参考) エリア別の新電力シェア率※1

(%)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※2
中部	13.9%	11.8%	12.8%	13.6%
東京	29.9%	25.9%	28.4%	32.5%
関西	19.3%	15.2%	16.5%	18.0%

※1 電力・ガス取引監視等委員会が公表する「電力取引の状況」にもとづき算出。旧一般電気事業者以外の事業者による販売電力量シェア率を指す。

※2 2025年4月分～10月分実績をもとに算出。

2 ガス販売量※1

目標：2020年代後半で年間300万tに拡大

(万t)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※2
	149.9	156.2	149.2	116.3

※1 グループ会社販売量を含む。

※2 2025年4月分～12月分実績を記載。

3 Greenでんき販売量

お客様の脱炭素ニーズに応えるべく更なる拡販を目指す。

(億kWh)

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度※
	36	59	80	59

※ 2025年4月分～9月分実績を記載。

中部電力ミライズ 販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2025年度									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3Q
低圧	23	20	18	23	30	27	21	21	23	207
高圧・特別高圧	61	60	66	75	72	74	69	61	60	598
合計	85	80	84	98	102	101	90	82	84	805

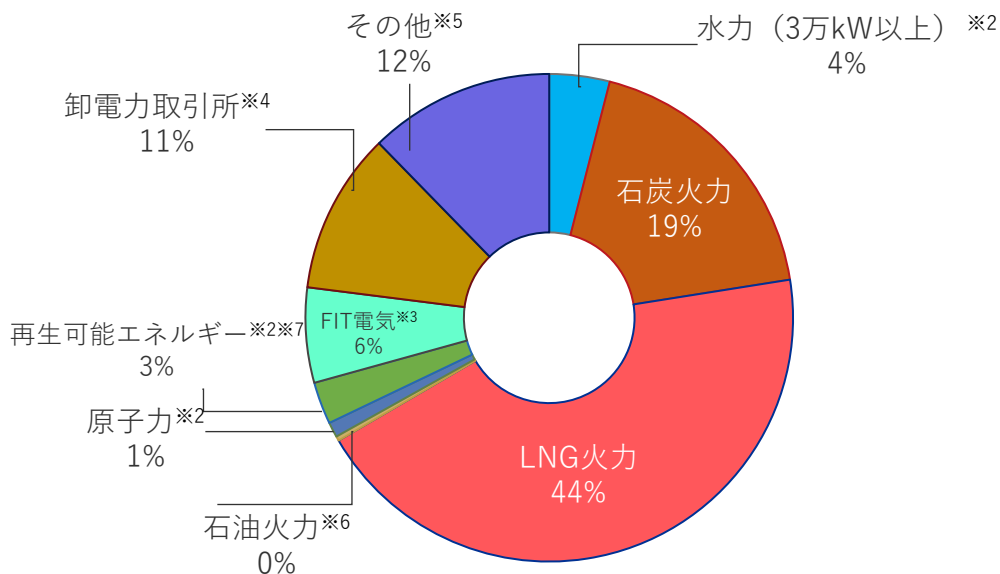
(億kWh)

	2024年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	25	20	19	21	32	29	22	21	24	37	34	30	313
高圧・特別高圧	60	59	63	71	69	71	67	60	59	62	62	62	766
合計	84	78	81	92	101	100	90	81	83	99	96	93	1,079

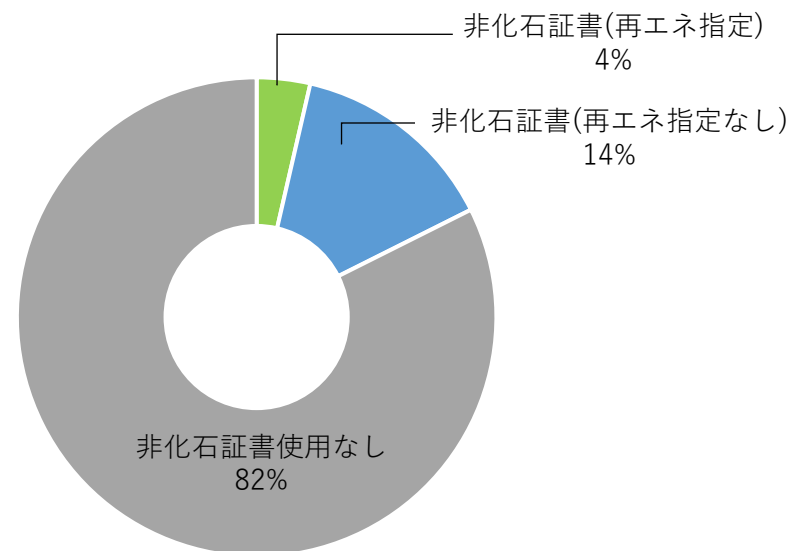
※ 端数処理の都合上、合計の値が一致しない場合があります。

2024年度電源構成（確定値）※1

電源構成



非化石証書の使用状況



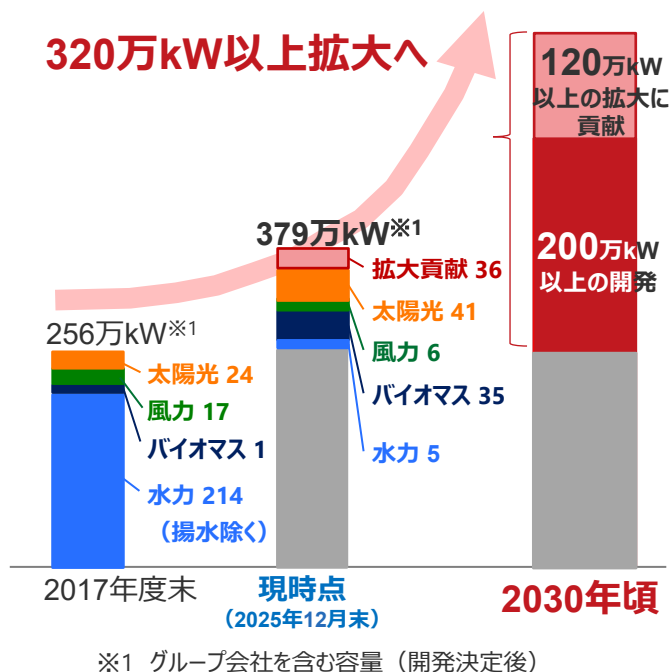
当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

- ※1 「電力の小売営業に関する指針」(経済産業省 平成28年 1月制定、令和7年3月31日最終改定)に基づき作成しています。四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。
- ※2 この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。
- ※4 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。
- ※5 他社から調達している電気が発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。
- ※6 0.5%未満のため、端数処理上0%と記載しております。
- ※7 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。

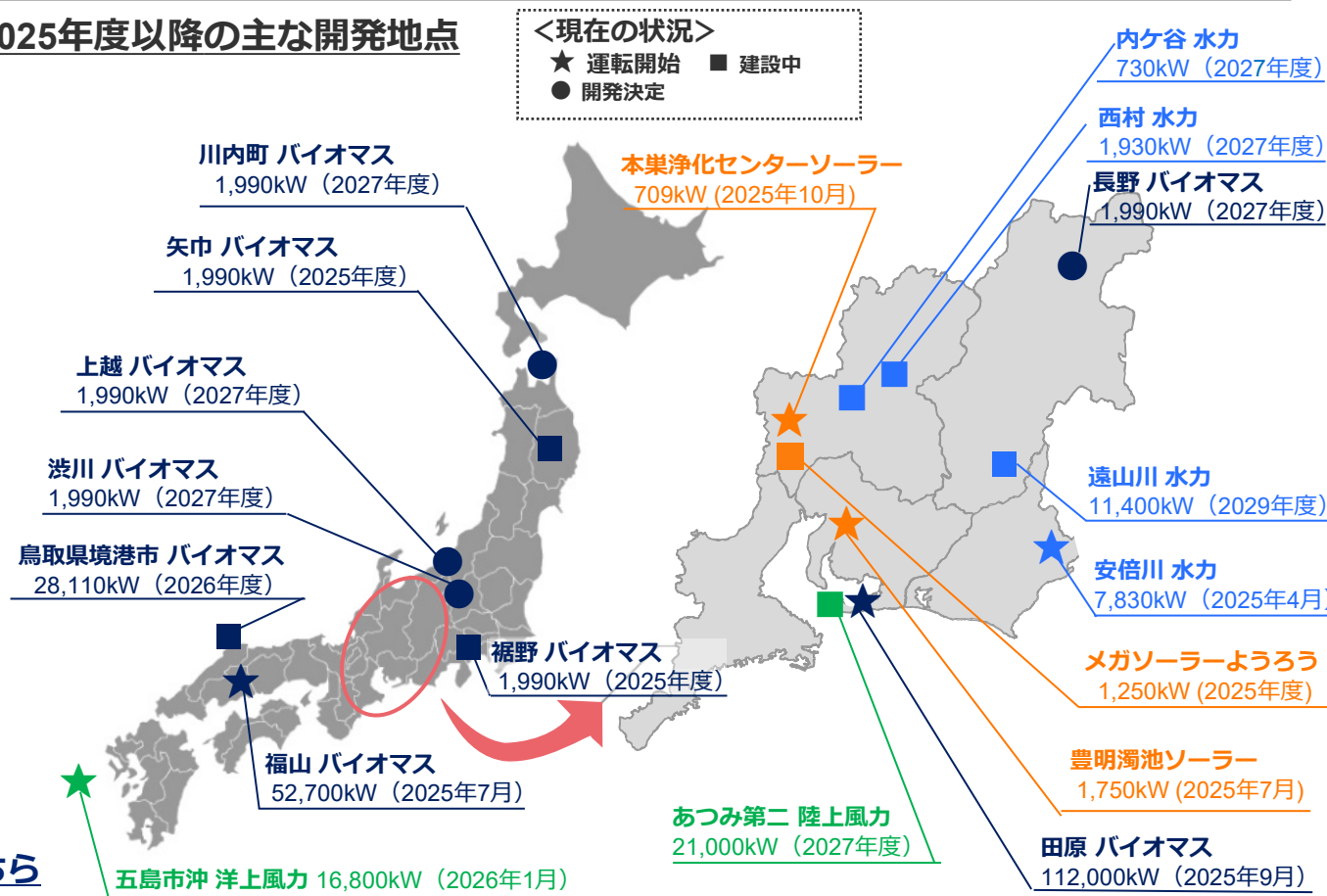
再生可能エネルギー事業の概要

- 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、**グループ全体で約123万kW。**
 - 2026年1月、国内初の浮体式洋上ウインドファーム「五島洋上ウインドファーム」の商用運転を開始。
 - 今後も、**経済性確保を前提に、投資環境を見極めながら拡大を進める。**
- ※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

再エネ拡大目標 (保有・施工・保守を含む)



2025年度以降の主な開発地点



※グループ会社が開発を進めてきた、洋上風力発電事業におけるラウンド1の3海域においては、事業パートナー間で協議した結果、2025年8月に撤退を決定

グローバル事業の展開①

主な取り組み内容（2025年度実施分）

6月	Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意	<ul style="list-style-type: none"> 米国を拠点とするエネルギーインフラ投資企業Lotus Infrastructure Partners, LPと戦略的関係の構築に関して合意。成長が見込まれる北米のエネルギーインフラ市場に貢献することを目指す。
	日豪CCSバリューチェーン構築に向けたINPEXとの共同検討の深化に係る合意書の締結	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社INPEXの100%子会社であるINPEX Browse E&P Pty Ltdと、名古屋港から豪州・北部準州沖合のボナパルト堆積盆地に至るまでのCCSバリューチェーン構築に向けた共同検討の深化に係る合意書を締結。2024年10月に締結した共同検討の実施に係る合意書に基づく実現可能性調査において、CO2船舶輸送の技術的な検討についての初期的な成果が得られたことを受け、名古屋港からCO2を輸送し豪州ボナパルト堆積盆地へ貯留するCCS事業の実現可能性を高めるために共同検討を深化させる。
10月	インドネシア国営電力会社PT PLN（Persero）との脱ディーゼルに関する協力協定の締結	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄電力株式会社と共に、インドネシアの国営電力会社であるPT PLN（Persero）と同国島嶼部における太陽光発電、蓄電池および系統安定化対策を通じた既存ディーゼル発電削減の実現可能性の検討に係る協力協定を締結。
	ACWA Powerとの脱炭素分野における包括的協力に関する覚書の締結	<ul style="list-style-type: none"> 世界最大の海水淡水化事業者であり、中東最大のIPP事業者であるACWA Power Companyと、再生可能エネルギーを始めとする脱炭素分野において包括的に協力していくことに合意。
	ウズベキスタン共和国再生可能エネルギー開発プロジェクトへの参画および融資契約の締結	<ul style="list-style-type: none"> ウズベキスタン共和国において、ACWA Power Company社、住友商事株式会社、四国電力株式会社と共同で太陽光発電所、大型蓄電所（Battery Energy Storage System）を建設、保有、操業するプロジェクトに参画する。
12月	ドイツ・ゲーレッツリート地熱事業の一部営業運転開始	<ul style="list-style-type: none"> Eavor Technologies Inc. などと共同で出資するドイツ・バイエルン州の次世代型地熱発電・地域熱供給プロジェクト「ゲーレッツリート地熱事業」が一部営業運転を開始。

グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを欧州戦略上のプラットフォームと位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大する。

【オランダ総合エネルギー事業会社Enecoの買収について】

案件概要		
出資額	41億ユーロ（約5千億円） 出資比率：三菱商事80%、中部電力20%（2020年3月出資）	
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	Eneco純利益（2024年度） 245百万ユーロ（約417億円 [※] ） 前年度比約33%減 中部電力連結影響（2024年度）：49億円

※ 1ユーロ=170円換算

- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容		当社との相乗効果	
ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖	社員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理部門1名、小売部門1名および技術者1名の合計3名を派遣 ・在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施 ・熱供給設備の最適設計手法確立に向けた技術支援を実施
再エネ電源	持分容量を倍増（1.3GW（2019年）⇒2.6GW（2025年））		
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換		

不動産事業を通じた地域活性化

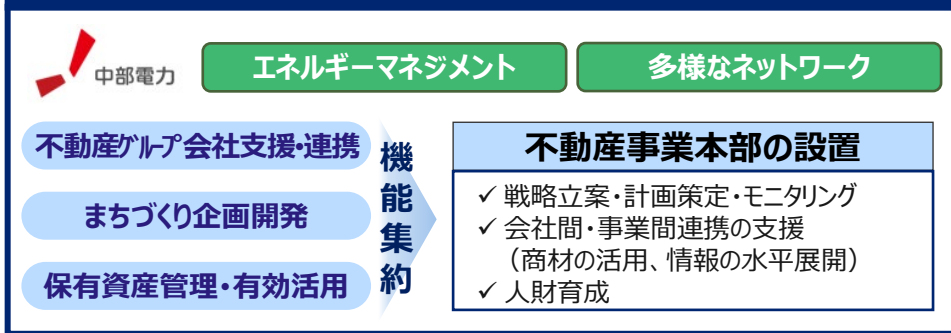
- 中電不動産およびエスコンの事業支援や共同事業化にとどまらず、**エネルギー・マネジメント**等のサービスや、**安全・安心、快適性・利便性**といった様々な付加価値を組み合わせ、「**地域と共生し、時代・環境の変化に順応した永く活きるまちづくり**」を推進してまいります。

不動産事業本部を設置(2025年4月)

地域の課題解決 × まちづくり × 企業価値向上

エネルギーを活用した中部電力グループならではの付加価値提供

グループ共創によるまちづくり推進



不動産事業グループ会社との連携強化・人財交流

不動産開発ノウハウ



- ✓ 主力事業のさらなる成長
- ✓ 収益構造の安定化
- ✓ 全国5大都市圏中心に事業展開

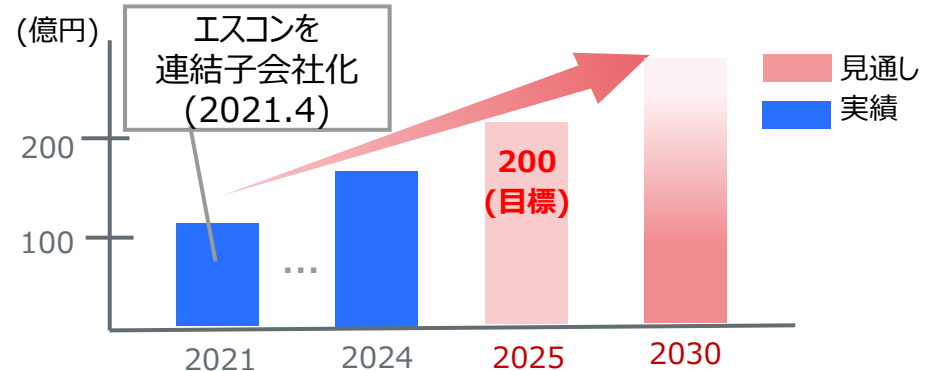
連携強化

グループ保有資産の活用





- ✓ 賃貸事業の収益拡大
- ✓ 寮・社宅跡地等における開発事業の展開

利益見通し(2025年度200億円)



中期経営計画期間(4年間)における主な成果

	中電不動産	エスコン
まちづくり推進	<ul style="list-style-type: none"> • iiNETタウン瑞穂(2024.4 まちびらき) 分譲マンション(135戸)、商業施設(19件) • i-VILLAGE神領(2025.4 まちびらき) 分譲宅地(86区画) 商業施設(9件) 等 	<ul style="list-style-type: none"> • 北海道ボールパークFビレッジ・北広島駅前開発(2023.2以降 順次竣工・開業) 分譲マンション(118戸)、商業施設(26件) 等 • 愛知県内での大規模開発に向けた用地取得 
	<p>2社共同</p> <ul style="list-style-type: none"> • TSUNAGU GARDEN千里藤白台(2023.11 まちびらき) 分譲マンション(642戸)、商業施設(5件) 等、他3地点 	
シナジー効果	<ul style="list-style-type: none"> • エスコン 売上高CAGR※・PBRの向上 <p>※年平均成長率</p>	

※「日本エスコン」から「エスコン」への商号変更のみ反映

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。